



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社  
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 恒男  
 (氏名) 龍崎 正司  
 TEL 03-5370-5111  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,778	△2.0	△261	—	△9	—	51	△91.0
26年3月期	25,275	4.0	67	—	287	—	566	290.6

(注) 包括利益 27年3月期 370百万円 (△53.5%) 26年3月期 796百万円 (107.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.52	—	0.3	0.0	△1.1
26年3月期	5.74	—	3.2	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,785	18,154	62.4	182.03
26年3月期	28,411	17,963	62.6	180.39

(参考) 自己資本 27年3月期 17,958百万円 26年3月期 17,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	910	△1,630	△146	4,599
26年3月期	1,395	△1,397	△128	5,387

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	100	17.4	0.6
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△5.7	△600	—	△500	—	△500	—	△5.07
通期	25,000	0.9	0	—	200	—	100	96.0	1.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「会計方針の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	100,803,447 株	26年3月期	100,803,447 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,142,484 株	26年3月期	2,136,920 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	98,664,375 株	26年3月期	98,673,986 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、【添付資料】P.18「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,391	△6.8	△873	—	△501	—	△216	—
26年3月期	14,369	△1.9	△644	—	△305	—	△133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.20	—
26年3月期	△1.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,368	15,220	65.1	154.27
26年3月期	24,494	15,540	63.4	157.50

(参考) 自己資本 27年3月期 15,220百万円 26年3月期 15,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を更に見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) 役員の体制 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、企業収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安の懸念などから先行きは不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を引き続き推進しています。また、当連結会計年度においては、エネルギー、セキュリティ、ライフサポート分野のビジネスが複合的に発展してきていることから、従来の環境ビジネス部をICT事業部から分離し、ビジネスイノベーション部と統合して、「スマートコミュニティ事業部」を新設しました。これにより、両部の一体的な運営による新規ビジネスの更なる体制強化を図り、一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度の売上高は24,778百万円で前連結会計年度比2.0%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して販売費及び一般管理費の圧縮を強力に推進しましたが、営業損失261百万円(前連結会計年度67百万円の利益)、経常損失9百万円(前連結会計年度287百万円の利益)といずれも悪化しました。さらに、前連結会計年度には当社の連結子会社における補助金収入655百万円を特別利益に計上したことから、当期純利益51百万円(前連結会計年度566百万円の利益)と前連結会計年度比で大幅な減益となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、特定顧客向けビジネスホン及びエネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、プラント向け通信設備、コールセンタ構築支援等の大型案件が減少したことにより、事業全体の売上高は18,016百万円で前連結会計年度比1.8%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少により、890百万円の利益(前連結会計年度926百万円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度より、スマートコミュニティ事業部の新設に伴い、従来報告セグメントに含まれていない新規分野を「情報通信事業」に含めています。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、昨年度後半より本格化したデジタルラベル印刷機の売上高は増加しましたが、消耗品の売上高が大幅に減少したことにより、事業全体の売上高は3,613百万円で前連結会計年度比8.8%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少により、190百万円の利益(前連結会計年度423百万円の利益)となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、特定顧客向け及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は3,148百万円で前連結会計年度比6.1%の増収となりました。セグメント損益は売上原価率の悪化により、32百万円の利益(前連結会計年度63百万円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社のコンポーネントビジネス部が岩通計測株に移管されたことに伴い、従来報告セグメントに含まれていないコンポーネント事業と合わせて「電子計測事業」に変更しています。

#### ② 今後の見通し

当連結会計年度においては、中期経営計画の施策面におけるエネルギー、セキュリティ、ライフサポート分野に注力する新規ビジネスが本格的な立ち上がりを迎え、また、パワーエレクトロニクス計測、デジタルラベル印刷機においても一定の成果を上げることができました。中期経営計画最終年度となる平成28年3月期は、開発費を中心とした費用負担は見込まれるものの、事業構造改革による収益体質の改善と中期経営計画における施策を更に強力に推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益0百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して374百万円増加し28,785百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が681百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が253百万円、有価証券が400百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し16,774百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が107百万円減少しましたが、無形固定資産が112百万円、投資その他の資産が341百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末と比較して346百万円増加し12,010百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して182百万円増加し10,630百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に製品保証引当金が148百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が85百万円、未払金が178百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末と比較して138百万円増加し4,811百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、繰延税金負債が95百万円、その他が152百万円それぞれ減少しましたが、退職給付に係る負債が320百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し5,819百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に剰余金の配当により利益剰余金が115百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が71百万円、為替換算調整勘定が166百万円、退職給付に係る調整累計額が39百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末と比較し191百万円増加し18,154百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して787百万円減少し、4,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは910百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益96百万円、減価償却費1,019百万円、退職給付に係る負債の増加288百万円に対し、売上債権の増加235百万円、法人税等の支払額135百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,630百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入325百万円、定期預金の払戻による収入1,020百万円に対し、有価証券の取得による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出494百万円、無形固定資産の取得による支出445百万円、投資有価証券の取得による支出211百万円、定期預金の預入による支出1,426百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは146百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額97百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	62.6	64.1	64.1	62.6	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	29.6	34.8	31.6	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.6	79.1	248.7	213.0	188.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念とします。

### (2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定し、平成28年3月期には連結売上高28,000百万円、連結営業利益500百万円の達成を目指していましたが、新規事業の立ち上げが当初計画から遅れたこと、既存事業の想定以上の悪化により、当初の目標達成については非常に難しい状況となりつつあります。このため、エネルギー／セキュリティ／ライフサポート、パワーエレクトロニクス計測、デジタルラベル印刷機等の新規分野の早期確立に全力を傾注し、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策にも更に積極的に推進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財表諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	5,849
受取手形及び売掛金	6,280	6,534
有価証券	199	600
商品及び製品	1,078	965
仕掛品	502	670
原材料及び貯蔵品	1,882	1,956
繰延税金資産	35	27
その他	241	184
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	16,746	16,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,016	2,880
機械装置及び運搬具(純額)	828	832
工具、器具及び備品(純額)	555	572
土地	1,127	1,145
リース資産(純額)	20	10
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	5,548	5,441
無形固定資産		
のれん	26	3
ソフトウェア	818	959
その他	68	62
無形固定資産合計	913	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,639
長期貸付金	9	9
長期預金	1,000	1,300
投資不動産(純額)	2,146	2,112
繰延税金資産	44	48
その他	480	481
貸倒引当金	△64	△49
投資その他の資産合計	5,201	5,543
固定資産合計	11,664	12,010
資産合計	28,411	28,785



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004	2,089
短期借入金	87	87
リース債務	18	11
未払金	634	812
未払費用	401	407
未払法人税等	129	90
賞与引当金	662	632
製品保証引当金	452	304
その他	281	375
流動負債合計	4,672	4,811
固定負債		
長期借入金	36	19
リース債務	29	17
繰延税金負債	1,083	988
退職給付に係る負債	3,883	4,204
その他	742	589
固定負債合計	5,774	5,819
負債合計	10,447	10,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,264	5,148
自己株式	△190	△191
株主資本合計	18,041	17,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	333
為替換算調整勘定	△197	△31
退職給付に係る調整累計額	△307	△268
その他の包括利益累計額合計	△243	34
少数株主持分	165	196
純資産合計	17,963	18,154
負債純資産合計	28,411	28,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	25,275	24,778
売上原価	15,022	15,187
売上総利益	10,252	9,591
販売費及び一般管理費	10,185	9,853
営業利益又は営業損失(△)	67	△261
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	28	32
不動産賃貸料	221	211
その他	122	166
営業外収益合計	395	434
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	117	121
為替差損	23	41
その他	27	14
営業外費用合計	175	181
経常利益又は経常損失(△)	287	△9
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
補助金収入	655	—
特別利益合計	655	106
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前当期純利益	929	96
法人税、住民税及び事業税	134	110
法人税等調整額	204	△106
法人税等合計	338	3
少数株主損益調整前当期純利益	590	93
少数株主利益	23	42
当期純利益	566	51

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	590	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	71
為替換算調整勘定	77	166
退職給付に係る調整額	—	39
その他の包括利益合計	206	277
包括利益	796	370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	328
少数株主に係る包括利益	23	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	4,796	△189	17,574
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,025	6,942	4,796	△189	17,574
当期変動額					
当期純利益			566		566
剰余金の配当			△98		△98
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	467	△1	466
当期末残高	6,025	6,942	5,264	△190	18,041

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	132	△274	—	△142	145	17,577
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132	△274	—	△142	145	17,577
当期変動額						
当期純利益						566
剰余金の配当						△98
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128	77	△307	△101	20	△80
当期変動額合計	128	77	△307	△101	20	385
当期末残高	261	△197	△307	△243	165	17,963

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,264	△190	18,041
会計方針の変更による 累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,025	6,942	5,196	△190	17,973
当期変動額					
当期純利益			51		51
剰余金の配当			△98		△98
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△47	△0	△48
当期末残高	6,025	6,942	5,148	△191	17,924

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261	△197	△307	△243	165	17,963
会計方針の変更による 累積的影響額						△68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	261	△197	△307	△243	165	17,895
当期変動額						
当期純利益						51
剰余金の配当						△98
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71	166	39	277	30	307
当期変動額合計	71	166	39	277	30	259
当期末残高	333	△31	△268	34	196	18,154

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	929	96
減価償却費	900	1,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	266	288
受取利息及び受取配当金	△52	△56
支払利息	6	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△111
補助金収入	△655	—
売上債権の増減額(△は増加)	△582	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	71	71
その他	△8	△30
小計	862	945
利息及び配当金の受取額	80	105
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△103	△135
補助金の受取額	655	—
その他	△91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△899	△600
有価証券の償還による収入	2,700	200
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△494
無形固定資産の取得による支出	△400	△445
投資有価証券の取得による支出	△301	△211
投資有価証券の売却による収入	—	325
定期預金の預入による支出	△2,036	△1,426
定期預金の払戻による収入	1,220	1,020
その他	73	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△1,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△97	△97
その他	△31	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	△787
現金及び現金同等物の期首残高	5,483	5,387
現金及び現金同等物の期末残高	5,387	4,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物及び構築物 3～50年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
ソフトウェア 3～5年
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ③ 製品保証引当金  
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金です。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。



## (会計方針の変更)

## 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.69円減少しています。1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来環境ビジネス部をICT事業部から分離し、ビジネスイノベーション部と統合して、スマートコミュニティ事業部を新設しました。これに伴い、従来報告セグメントに含まれていない新規分野は「情報通信事業」に含めています。

また、コンポーネントビジネス部が岩通計測(株)に移管されたことに伴い、従来報告セグメントに含まれていないコンポーネント事業を計測事業と合わせて「電子計測事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	18,345	3,962	2,966	—	25,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,345	3,962	2,966	—	25,275
セグメント利益又は損失(△)	926	423	63	△1,346	67
セグメント資産	13,143	3,298	1,946	10,023	28,411
その他の項目					
減価償却費	631	97	45	92	866
のれんの償却額	38	6	—	—	45
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,607	156	81	332	2,177

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額10,023百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,023百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額332百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	18,016	3,613	3,148	—	24,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,016	3,613	3,148	—	24,778
セグメント利益又は損失(△)	890	190	32	△1,375	△261
セグメント資産	14,191	2,982	2,114	9,496	28,785
その他の項目					
減価償却費	728	101	50	104	985
のれんの償却額	16	6	—	—	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	809	36	58	58	962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額9,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,496百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	180.39円	182.03円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度1,821,000株、当連結会計年度1,813,000株です。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	5.74円	0.52円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	566	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	566	51
普通株式の期中平均株式数(株)	98,673,986	98,664,375

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,821,000株、当連結会計年度1,815,000株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成27年 6 月26日付予定)

##### a. 新任取締役候補

取締役	あいうら つかさ 相浦 司	(現 西日本電信電話株式会社静岡支店長兼東海事業本部副本部長)
取締役	にしむら たかはる 西村 隆治	(現 当社執行役員管理本部経営企画部長)
取締役	うじいえ ともゆき 氏家 共之	(現 当社執行役員ICT事業部NTT技術部長)

##### b. 新任監査役候補

常勤監査役	りゅうざき まさし 龍崎 正司	(現 当社取締役兼執行役員管理本部長兼総務人財部長)
監査役(社外)	の だ ともひこ 野田 智彦	
監査役(社外)	ほし よしたか 星 義隆	(現 日本電気株式会社テレコムキャリアビジネスユニット支配人)

##### c. 退任予定取締役

取締役	なかやま ひさお 中山 久男	
取締役	りゅうざき まさし 龍崎 正司	(当社常勤監査役に就任予定)
取締役	こんどう ゆうじ 近藤 雄司	(岩通計測株式会社代表取締役社長に就任予定)

##### d. 退任予定監査役

常勤監査役	やまもと おさむ 山本 修	
監査役(社外)	はしもと たかみ 橋本 孝三	
監査役(社外)	なかじま と き お 中嶋 登喜雄	

### (2) 役員の変態(平成27年 6 月26日付予定)

代表取締役社長	こんどう つねお 近藤 恒男
取締役	にしど とおる 西戸 徹
取締役	あいうら つかさ 相浦 司
取締役	にしむら たかはる 西村 隆治
取締役	うじいえ ともゆき 氏家 共之
取締役(社外)	なかじま ひでゆき 中嶋 秀之
常勤監査役	りゅうざき まさし 龍崎 正司
常勤監査役	すぎざき たかし 杉寄 隆志
監査役(社外)	ふじた よういち 藤田 陽一
監査役(社外)	の だ ともひこ 野田 智彦
監査役(社外)	ほし よしたか 星 義隆